

書評

柳澤 悠『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望—』

名古屋：名古屋大学出版会、2014年、5500円+税、ISBN978-4-8158-0757-03

藤森 梓

本書の概要

インド経済は、1990年代の経済自由化以降、現在に至るまで目覚ましい成長を遂げている。こうしたインドの経済発展については、東アジアの経済発展との関連で議論されることが多い。伝統的な雁行型経済発展のフレームワークで考えれば、東アジアからASEAN、そしてインドへとつながる経済成長のパターンを描くことができよう。

しかしながら、従来の東アジア型経済発展モデルと比較すると、インドの経済発展パターンは様相が異なっている部分が多い。インドの経済発展においては、相対的に製造業の寄与度が小さく、サービス産業が重要な役割を果たしている点が特徴である。実際に、中国とインドのGDPの産業別構成を比較すると、中国の場合、製造業が32%、サービス業が43%であるのに対して、インドの場合、製造業が15%、サービス業が55%となっている¹。また、東アジア諸国に比べて、インドの場合は対外開放度が低い中で経済発展を遂げている点も重要な性質の一つである。すなわち、現代のインド経済は巨大な国内市場によって支えられていると言えよう。その中で、とりわけ大きなシェアを占めるのが、農村市場や貧困層である。

本書の著者は、上記のようなインド経済発展の独特のパターンを踏まえつつ、インドにおける経済発展の要因を検証するために、100年以上前の植民地期より現代に至るまでの長期スパンで通時的にインドの経済・社会の状況について考察している。また、著者の視点は、都市・IT・サービス業・製造業といった部門のみならず、農村・農業・インフォーマル部門にまで広がっており、その中でも、とりわけ「農村と都市のリンケージ」が重視されている。このような、著者が主張するインドにおける経済発展の原動力について、本書の内容を読み解きながら詳しく検証してみたい。

本書の構成とその要点

本書では、19世紀以降のインド経済について、第Ⅰ部では植民地期、第Ⅱ部では独立から経済自由化まで、第Ⅲ部では経済自由化以降、というように、三部構成でインドの経済発展が段階ごとに議論されている。以下では、第Ⅰ部から第Ⅲ部までの内容と主要な論点をまとめてみたい。

第Ⅰ部 経済発展への鼓動（植民地期のインド経済）

第Ⅰ部では、19世紀以降の植民地期を中心に、インドにおける経済発展の前段階についての考察が行われている。ここでの重要なポイントは、農村と都市の有機的なリンケージが、この時代すでに形成され始めていたということである。19世紀後半は、インド国内で農業・製造業が共に急速に発展した時代とされている。こうした潮流は、農村における小作人や雇用労働者などの下層階級の地位を上昇させると共に、農村から都市への人口移動のプッシュ要因となる。

製造業部門においても、重要な動きがあった。20世紀前半、インドの製造業においては、輸入代替工業化・保護関税政策が採用され、綿工業などの消費財生産部門における急速な発展が見られた。このような経済政策が採用された背景としては、植民地政府の意向と共にインド国内における民族資本の勃興やケインズ思想、スワデーシー運動（民族運動）の影響が考えられる。こうした潮流は、独立後、インドの経済・産業政策の根幹となった計画経済体制やライセンス制度へとつながっていく。

上記のように都市で見られた製造業の発展は、農村からの労働力移動を引き寄せる大きな要因となった。この議論の中では、特に農村から都市へ移動した労働者の階級が多層的であったということが強調されている。この時期に形成された都市の農村出身労働者層は、農村における階級に対応して、1) 熟練技術を持ち、農村との関係を断ち切った都市定着型高賃金労働者、2) 都市で労働しつつも、農村とのつながりを持つ農村の中核的農民層出身の半定着労働者、3) 都市において単独で生活を続ける農村下層階級出身の低賃金労働者、の大きく三つの階層に分類できるとしている。

こうした変化と連動しているのが、インフォーマル部門である。19世

紀後半以降、下層階級の社会的・経済的地位の向上によって伝統的な階層間の従属関係が崩れ、農村における消費パターンにも大きな変化が現れるようになる。この当時、下層階級の新しい消費パターンとして、上層階級の消費パターンを模倣するという傾向が見られたが、こうした下層階級の需要に対応したのがインフォーマル部門である。すなわち、19世紀以降のインフォーマル部門の拡大は、このような農村社会の変容によって促されてきたということである。

上記のように、第I部では、植民地期において、独立後のインド経済を支える下層階級の地位向上と農村・インフォーマル市場が本格的に発展するまでの前段階が議論されている。

第II部 独立インドの経済発展(独立から経済自由化までのインド経済)

第II部では、独立後インドの経済発展が議論されている。ここでのキーワードとなるのは、製造業における「輸入代替工業化政策」および農業における「緑の革命」である。

独立後のインド製造業においては、ネルー＝マハラノビス体制の下、本格的な国家資本主義体制が敷かれていた。このような経済体制下において、1950年代から60年代にかけて製造業部門の成長が見られたが、1960年代後半以降、低品質かつ高コストな産業の体質によって、その成長が減速したことが指摘されている。ただし、著者はこの時期の経済政策については、ネガティブなものばかりでなく、商業自動車や製薬、情報産業、部品産業などが育成されたことにも言及している。ここで重要になるのは、インド独特の状況に応じた生産技術の導入、すなわち「現地適応」の実現である。こうした現地適応型技術の導入は、インド製品が海外市場、特にアフリカなどの途上国市場において優位性を持つことにつながっていく。

一方で、同時期の農業においては、やはり緑の革命による農業生産性の向上が重要なトピックとなってくる。ただし、著者は同時期の農業生産性の向上は、緑の革命のみの効果ではなく、かなり以前よりその兆候が見られていたことが指摘されている。とりわけ、緑の革命以前から始まっていた積極的な開墾や灌漑設備の普及、二作以上の作付地の拡大などによる総作付面積の拡大が農業の発展に大きく寄与したとされる。すなわち、こうした前段階があってこそ、インドにおいて緑の革命が成功

を収めたという主張が展開されている。

また、このような農業生産性の上昇は、農村社会を変容させ、農村市場の発展をもたらした。まず、19世紀後半以降続いてきた下層階級の社会的・経済的地位向上によって、農村内における高位カースト＝低位カーストの従属の関係は崩れたとされている。これにより、バラモンを中心とする高位カーストの都市への流出と下層階級の農業経営や他のビジネスへの進出が見られるようになる。さらに、緑の革命による農業生産性の向上は、下層階級の所得を上昇させることにつながる。その結果、農村市場の拡大とそれに伴う農村内での非農業職業の広がり、さらには都市とのリンケージ拡大に伴う農工連関の促進といった現象が見られるようになる。

第Ⅲ部 経済発展加速の構造（経済自由化以後のインド経済）

第Ⅲ部では、これまでの議論を踏まえて経済自由化以降の現代インド経済の諸相に対する考察と議論が展開されている。ここでの重要な論点は、インド経済における二層構造、すなわちフォーマル部門とインフォーマル部門の存在である。著者は、特にインフォーマル部門に注目し、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」というフレームワークで、現代インド経済の諸相を考察している。この「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」とは、インドの農村経済と都市インフォーマル経済を包括した、ヒト・モノ・カネの巨大な対流構造のことである。それでは、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」とはどのような特徴を持っているのか、本書の内容を部門別に概要をまとめてみたい。

はじめに、インドの製造業部門では、小・零細企業部門やインフォーマル部門のシェアが非常に高い。この要因として、小・零細企業部門を優遇していたインドの産業政策の影響を考えることができるが、そもそもインド経済が農村市場を主たる基盤としながら発展してきたという歴史的背景が重要である。こうした小・零細企業部門やインフォーマル部門の発展は、農村部における消費の拡大、とりわけ下層階級の社会的・経済的な自立を通じた購買力拡大によって支えられてきたという側面がある。彼らが求めているのは安価な製品であるが、価格が安くなるのに伴って品質も低下する。このように、「安価」と「低品質」という性質を持つ製品は、本文中では「疑似ブランド」という言葉で表現される。

こうした「疑似ブランド」の供給を担っていたのが、小・零細企業部門やインフォーマル部門である。

また、サービス部門の動向も、こうしたインフォーマル部門の影響を受けていたとされる。インドにおいて、金融やITといった近代的サービス部門が本格的に拡大したのは1980年代以降であるが、それ以前から伝統的サービス部門（露天商や行商人、リキシャーやタクシー、家内サーバントなど）はコンスタントに拡大を続けてきた。同様に、観光業や建設業においても、農村市場において需要を拡大させてきた。

こうした、都市におけるインフォーマル部門の成長は、農村からの労働者を受け入れつつ、その規模を拡大し続けてきた。また、インフォーマル部門の労働者は、彼らの出身地域との強いつながりを維持し続けており、農村と都市を結び付ける重要な役割を担っていた。

一方で、耐久消費財や通信業などが中心であったフォーマル部門においても、経済自由化以降、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」への接近が見られた。フォーマル部門においては、経済自由化後、輸入代替工業化政策の転換と競争激化により、品質改善と価格低下が実現する。このような、フォーマル部門の需要拡大は、新たに形成されつつあった中間層が支えることになる。この中間層は、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」の中から誕生した新しい経営者や資本家によって構成されている。こうした結果、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」内には、高価な製品を嗜好する中間層市場と、安価な製品を求める大衆的市場の二層構造が誕生することになる。

このように、著者は一貫してインドにおける社会の二層構造について強調しているが、こうした構造は経済発展以後も維持・再生産され続けていることを指摘している。その上で、こうした階層構造の変化が今後のインドにおける経済発展のキープポイントとなることを示している。

インドの経済発展と本書の視点

ここでは、著者の視点を通して、インドの経済発展の本質について改めて検証してみたい。本書の中で、著者は一貫して、「インドの経済発展の源流は農村にある」、という主張を展開している。さらに、その農村と都市のリンケージ、とりわけインフォーマル部門との関係について強調している。その中で重要となるのが、「農村都市インフォーマル部門

経済生活圏」というキーワードである。この「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」は、インドの経済発展の両輪である都市における工業部門と農村における農業部門がインド経済発展をつなぐ重要な役割を果たしてきたとも言える。

インドの場合、本書の中でも指摘されている通り、農村市場の規模が非常に大きい。農村人口の規模について、世界銀行のデータ²を用いて中国とインドを比較してみると、2013年時点ではインドの農村人口比率は68%と、中国の47%に対して高い割合となっている。1990年時点では、中国、インド両国ともに農村人口比率は74%であったことから考えると、最近の20年で中国においては、都市への人口流入が加速しているのに対して、インドでは急激な都市への人口集中は起こっていないことが理解できる。これは、まさに「農村都市インフォーマル部門経済生活圏」によって結びつけられた農村部門と都市インフォーマル部門の間の対流によるものであろう。インドの場合、ルイス・モデルで描かれているような、単純な伝統部門と近代部門の発展パターンでは説明できない。

それでは、なぜインドにおいてインフォーマル部門が重視されているのか。ここで理解をしないといけないのが、インドの特殊事情、すなわち、カーストや宗教、民族などの社会構造の分断による市場構造の細分化、複雑化である。この結果として、現代インドにおける市場の構造は、著者も繰り返し述べているように、下層階級の上層階級に対する憧れや上昇志向、その一方で両階層の間に存在する超えられない壁の存在、といった要素が複雑に絡み合って形成されたのである。こうした、インドの複雑な市場構造においては、大規模な工場生産による「規模の経済」のメリットは少なく、むしろ柔軟な生産活動ができる、小・零細企業の方が優位性を持つことになる。このように、インドの経済発展モデルは、新古典派経済学のフレームワークに当てはまらない部分が多い。

いずれにせよ、本書のような視点からの議論を展開するためには、単に経済自由化以後の変化だけでなく、100年以上のインド経済・社会における長期変動がもたらした結果であるということを理解しなければならない。本書で展開されている議論は、長年に亘って南インドの農村を中心に経済・社会構造を歴史的・実証的に研究している著者ならではの視点によるものであり、その深い研究蓄積を通してもたらされたと言う

ことができよう。

論点提起

本書の議論を通して、現代のインド経済の大まかなフレームワークは、100年以上に亘るインドの階層構造によって形成されたものであることが示された。ここでは、本書の内容に関して二つの論点を示したい。

一つ目は、グローバル化とインド経済の変貌についてである。インド経済の特徴としては、これまで繰り返し議論されてきたように、内需主導型の経済発展ということである。これは、インド経済の対外開放度が低く、外資の流入が極端に制限されてきたという事情による。これまでのインドにおける経済発展を支えてきた、「農村—都市インフォーマル部門圏」は、こうした状況下で形成されてきたのである。しかしながら、長期的な視点から考察すると、近い将来、インドの伝統的な社会構造が急速に転換する時期がやってくる。実際に、インド市場を保護してきた外資規制が、ここ10年ほどで大幅に緩和されており、インド市場への外資の進出が本格化しつつある。こうした傾向は、フォーマル部門に限ったものではない。インフォーマル部門においても、グローバル化の波は押し寄せつつある。とりわけ、近年は貧困層を有力な消費市場と見なした、ソーシャル・ビジネスやBOP (Base of the Pyramid) ビジネスが世界中で展開されている。本書の議論の中心である「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」は、まさにソーシャル・ビジネスやBOPビジネスの対象として、世界中の企業が大きな関心を寄せている。こうした潮流の中で、インド経済の構造、特に下層階級がどのように変化していくのかは注目に値する。

二つ目の論点としては、本書で示されている仮説の頑強性、すなわち、実証分析を通じた仮説検定の必要性である。とりわけ、著者が提唱する仮説が、全インドで成立するのかを慎重に議論することが重要である。本書の中では、著者の主たる研究対象地域であるタミル・ナドゥ州の調査結果を中心に議論が繰り返されている。ただし、タミル・ナドゥ州はインドの中でも比較的、農工連関が進んでいる地域の一つであることを理解しなければならない。著者の提唱する仮説を裏付けるためには、農村部門やインフォーマル部門を含む全インドを網羅した実証分析が必要となる。近年のインド全体の農村部門やインフォーマル部門の動向

については、例えば、Economic Censusや全国標本調査局（National Sample Survey Organisation：NSSO）が公表する一次資料を利用することにより、ある程度は捕捉することができる。ただし、これらの統計資料は断片的であり、インフォーマル部門の大部分は調査から抜け落ちている可能性が高い。したがって、実証分析には大変な労力と困難が付きまとうが、著者の仮説を裏付けるためには必要不可欠な作業ではなかろうか。

いずれにしても、終章における著者の主張の通り、今後のインド経済の発展は、下層階級がどこまでその社会的、経済的地位を高められるか次第である。こうした観点からも、インドの経済の行方を検証するためには、「農村—都市インフォーマル部門経済生活圏」の動向を正確に把握する必要があると言えよう。

註

- 1 世界銀行ウェブサイト (<http://databank.worldbank.org/data>.)
- 2 世界銀行ウェブサイト (<http://data.worldbank.org/indicator/SP.RUR.TOTL.ZS>.)

ふじもり あづさ ●大阪成蹊短期大学講師